

2 整備事業
(産地競争力の強化を目的とする取組用)

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

市町村名	事業実施 主体名	政策的 目的	取組の 分類	作物等 区分① (対象 作物・ 畜種等 名) ①	政策 目標 ①	成果目標の具 体的な内容①	事業実施後の状況①							成果目標の具 体的な実績① (対象作 物・畜種 等名) ②	政策 目標 ②	成果目標の具 体的な内容②	事業実施後の状況②							成果目標 の具体的 な実績② (工種、施設 区分、構造、 規格、能力 等)	事業費 (円)	負担区分 (円)				完了年月 日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
							計画時 (平成21 年) ①	1年後 (平成22 年) ②	2年後 (平成23 年) ③	3年後 (平成24 年) ④	目標値 (平成24 年) ⑤	⑥＝⑤－ ①	⑦＝④－ ①				達成率	計画時(平 成21年) ①	1年後 (平成22 年) ②	2年後 (平成23 年) ③	3年後 (平成24 年) ④	目標値 (平成24 年) ⑤	⑥＝⑤－①			⑦＝④－①	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他		
名護市	名護市西 地区マン ゴー生産 組合	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化に むけた総合 的推進	果樹 (マン ゴー)	品質 向上	秀品の割合を 12ポイント以 上増加する。	26 %	9.0 %	26.0 %	19 %	38 %	12.0 %	-7.0 %	-58.3 %	秀品の割合目 標に対する達 成率が -58.3 %	果樹 (マ ンゴー)	生産 性向 上	10 a 当たり収 量を27%以上 増加する。	538 kg/10a	770 kg/10a	620 kg/10a	718 kg/10a	683 kg/10a	145 kg/10a	180 kg/10a	124.1 %	10 a 当 たり収量目 標に対する 達成率は 124.1 %。	生産技術高度 化施設 低コスト耐候 性ハウス・ アーチ型	21,840,000	10,920,000	2,184,000	0	8,736,000	H23.3.31	これまで、台風襲来による被害や開花結実期の 温度等の気象条件の影響を受け、生産が不安定で あった。 本事業の導入により、台風被害の軽減、温度管 理等の栽培環境の改善が図られ、また、摘果・灌 水技術の向上に努めたことで、単収の向上が図ら れた。品質については、台風や天候不順の影響に より、キズ果や炭そ病及び輪腐病等の発生が多 く、秀品率が低下した。 このため、二重カーテンの設置等の台風対策の 強化、農家への病害虫の適期防除指導の徹底を図 り、単収及び品質向上に取り組む。	県全体の平成24年度マンゴーの生産について は、台風被害や日照不足等の天候不順により大幅 な減産となったが、当該地区においては、台風対 策の推進が図られ、単収向上についての目標が達 成されている。一方、秀品率の向上については、 台風の影響、病害虫の被害により目標達成に至つ ていない。引き続き、当該地域の産地協議会と連 携し、生産農家への台風対策の強化、病害虫対策 を推進し秀品率の向上を図る。また、近年はヤ ノキイロアザミウマや炭そ病の被害が全果実的な問 題となっていることから、これら難防除病害虫の 防除について県では関係機関と連携し対策につ いて取り組んでいるところである。	
石垣市	農業生産 法人石垣 島フアー マー新川 地区	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化に むけた総合 的推進	野菜 (かぼ ちゃ)	労働 時間の縮 減	当該品目の単 位面積当たり の労働時間を 48%削減する。	309 h/10a	309 h/10a	180.4 h/10a	175.9 h/10a	161.4 h/10a	-148 h/10a	-133 h/10a	90.2 %	労働時間を 43%削減し た。	野菜 (ス イート コーン)	労働 時間の縮 減	当該品目の単 位面積当たり の労働時間を 26%削減す る。	60 h/10a	60 h/10a	56 h/10a	50 h/10a	44 h/10a	-16 h/10a	-10 h/10a	62.5 %	労働時間 を16.7%削 減した。	集出荷施設 169㎡ 育苗施設 90㎡ 選別機 1台 育苗機械 1台	26,323,500	12,535,000	2,381,000		11,407,500	H23.7.31	地域において担い手の高齢化が進む中、かぼちゃ においては若年層でも栽培意欲が高まりつつあ り、栽培面積が増えている。当法人は施設等の整 備により、労働時間の削減、良質良苗の利用が可 能となり安定生産及び生産拡大につながってい る。また、集荷施設が完備された事により出荷が 円滑に行われ、労働時間が削減された。 スイートコーンについては、出荷調整にかかる労 働時間は削減されたが、病害虫対策等の栽培管理 において時間を要し、達成状況が低い。今 後は、関係機関による技術指導の強化等により、 栽培管理の改善を図り、労働時間の削減に向けて 取り組む。	かぼちゃは、施設等の整備により労働時間の削減 が図られ、目標を概ね達成されている。また、育 苗施設の整備により良質な苗の生産が可能となっ たことから、安定生産及び品質向上につながつ ており、産地競争力の強化が図られていると評価で きる。スイートコーンは、出荷調整等においては 労働時間の削減が図られたが、病害虫対策等の栽 培管理において時間を要し、達成状況が低い。今 後は、関係機関による技術指導の強化等により、 栽培管理の改善を図り、労働時間の削減に向けて 取り組む。	
久米島町	沖縄県花 卉園芸農 業協同組 合	産地競争 力の強化	産地競争 力の強化に むけた総合 的推進	花き (キク)	生産 性向 上	10 a 当たり収 量目標を増加 する。	33,193 本/10a	0 本/10a	35,436 本/10a	34,304 本/10a	42,000 本/10a	8,807 本/10a	1,111 本/10a	12.6 %	10 a 当たり収 量目標に対す る達成率は 12.6 %。	花き (キ ク)	品質 向 上	当該品目の全 出荷量に占め る産地オリジ ナル品種の出 荷割合を増加 する。	37 %	0 %	40 %	55 %	55 %	18 %	18 %	100 %	全出荷量 が減少した ため安定し た出荷が可 能になった。 しかし、24 年度は大型 台風の相次 ぐ襲来によ り甚大な被 害があり、 特に停電に よる灌水の 遅れから塩 害の被害が 多く見られ 、減収とな った。今後 は、事前の 台風対策の 徹底や台風 後の灌水を 十分に払い 、単収向上 を図る。オ リジナル品 種の出荷割 合向上につ いては、防 虫ネットの 効果により 害虫による 被害も軽減 できたこと から、品質 向上（共通 選入）が図 られた。特 に、施設導 入によって 2回転出荷 が可能とな ったため、 反収が増加 し、農家所 得の向上が みられた。	全体としては、平張施設導入により、台風の被害 が減少したため安定した出荷が可能になった。 しかし、24年度は大型台風の相次ぐ襲来の影響 により甚大な被害があり、特に停電による灌水の 遅れから塩害の被害が多く見られ、減収となつ た。今後は、事前の台風対策の徹底や台風後の灌 水を十分に払い、単収向上を図る。オリジナル品 種の出荷割合向上については、防虫ネットの効果 により害虫による被害も軽減できたことから、品質 向上（共通選入）が図られた。特に、施設導入 によって2回転出荷が可能となったため、反収が 増加し、農家所得の向上がみられた。	単収の向上については、24年度は大型台風の相 次ぐ襲来の影響により県全体でも大幅な減収が見 られ、当該地域においても同様の結果となってい る。今後、干ばつや塩害等の気象条件における対 策技術の向上や関係機関の連携を図り台風対策の 指導を徹底し、単収の向上に取り組む。 一方、地域のオリジナル品種の出荷割合につ いては、事業導入前の37%に対し、平成24年度目標 値が55%とし、実績においても55%となり達成率 100%は評価できる。								

都道府県平均達成率	55.2	総合所見	平成22年度に実施した産地競争力の強化（対象3ヶ所）の都道府県達成率は約55.2%と目標を達成することができなかった。 果樹が対象作物の事業については、低コスト対候性ハウスの導入により台風対策の推進が図られ被害の軽減により単収は向上したが、品質については台風や天候不順の影響により秀品率が低下した。 野菜が対象作物の事業については、施設等導入により育苗、出荷調整等にかかる単位あたり労働時間の削減が図られたが、スイートコーンで、病害虫対策等において労働時間が発生し、計画達成率が低くなった。 花卉が対象作物の事業については、平張施設の導入により産地オリジナル品種出荷割合が増加したが、単収は台風や天候不順の影響で目標を達成しなかった。 すべての地区において目標を達成しなかった成果目標があることから、目標達成に向けて重点的に指導を行っていく。
-----------	------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2-1に準じて作成すること。
2 要領第1の1の(2)のアの(ア)及び(イ)場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
3 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。